

市政懇談会

平成20年度



市民の声を直接市長が聞き、お答えする市政懇談会。今回は7月17日(木)から産業別、分野別に行ったもののうち水産業、農業、商工業関係の模様をお知らせします。どの業種も原油価格高騰による生産資材の高騰が、経営を直撃。存続の危機を訴えられました。参加者からは「倒産寸前という状況がそこまで来ている。何とかして欲しい」と、切迫した現状を訴える参加者もいらっしゃいました。

市長は「財政難ではあるものの、制度資金や国、県の制度の積極的利用など側面から積極的にバックアップしていく。国、県へも皆さんの声を伝え、現状が良くなるよう強く求めていく」と決意を新たにしました。また、懇談会の中では、具体的な要望など積極的な論議が行われました。

農業



質問 参加者は、原油価格の高騰による飼料や肥料の価格高騰が経営を圧迫し、危機的状況であることを市長に伝えました。特に畜産業は、飼料価格にかかわらずえさ代が必要なのに、枝肉価格が低迷していること、ハウスマカンは、一度やめると元の状態に戻すまで10年以上かかること、ブランドとしての信用を得るにはさらに何十年もかかることを訴え、救済を求めました。

質問 市認定農業者協議会の支部の事務局を総合支所に置いて欲しい。市の事情もわかるが、文書などの送付作業は、

農業をしながらは難しく、結果的に支部の活動がおろそかになる。

回答 規約にも総合支所に置くようになっては困るので、検討願いたい。

質問 各種団体の会計では、他市で不祥事が相次いでおり、市では団体の会計を各々の団体にお願ひしています。ただし、通知などの事務については別途検討します。

質問 農業全般の振興は、支所の人数も少ないことから農林課でお世話をしています。ご理解ください。

質問 土地を借りながら玉ねぎと馬鈴薯を作っている。現在借り上げた農地が点在しているため、これらを区画整備するなど農地集約について取り組んで欲しい。

回答 市も区画整備事業を積極的に進めています。今年から加津佐の西部地区を開始しました。その他にも、現在10カ所程度を実施しています。

質問 これらは、基本的に皆さんの事業要望で成り立っていますので、希望があれば地域に出向き説明をお願いします。まずは要望を出してください。



質問 昨年度実施された、市単独の利子補給制度が今年も実施できないとのことだが、市で無理であれば、国や県にも働きかけてもらえないか。

回答 昨年度は、農畜産物価格暴落に対する対策として特別融資資金制度を取り組みました。実績は、192件で、3億3千万円の借り入れがありました。本年度は、野菜価格はむしろ高値で推移しており、同事業の実施はできない状況です。一方で、燃油高騰、諸資材高騰は産業全般に深く影響を及ぼしており市単独事業の実施が難しい状況です。

現在、市長会などを通じて国・県へ対策を講じるよう要望しています。

水産業



参加者は、原油価格の高騰、水揚げ高の減少、魚価の低迷で経営が苦しいことを訴え、市の具体的な施策を要望しました。

また、稚魚の放流事業についての市の取り組みや、加工場の建設の要望、海産物のブランド化などについて、要望、質問がありました。

質問 魚価を上げるため加工に取組む考えはないか。また、県の指定項目にないものを市が指定、援助をする考えはないか。

回答 付加価値をつける意味で加工、商品化することは有効

だと思っています。商品開発や販路開拓は、県指定を受けることが早道だと思います。市でも商品開発の補助金はありますのでご相談ください。

質問 南部漁協は毎年東京のイベントに参加しているが、海産物の販売促進のためのイベントをやる考えはないか。

回答 毎年東京で、長崎県の産品を知らせるイベントが開催されています。市からも出品したいのですが、ハードルが高く難しい状況です。かといって市単独で産品を継続的に売ることは難しいので、一定の商品を一定の地域に絞っての物産展を検討しています。これらは、品質管理や販路を含めて検討することが大切だと思います。

質問 海底耕うんは、島原市と雲仙市はすでに5年程度やっている。南島原市も本年度海底耕うんを準備しているそうだが、その後の稚魚の放流をお願ひしたい。

回答 予定しているのは、有明海再生事業として3カ年の県営事業。市も負担金を出す予定です。他市の実績を見るとかなり有効な施策なので期待しているところです。現在、

商工業



参加者は、市内商店での購買欲が落ちていることを懸念する声や、支所職員の減によるイベントのあり方、商業の基盤である市の人口減をどう食い止めるか、島鉄跡地利用など、商工業にとどまらない、まちづくりまで含めた論議が活発に行われました。

質問 行政改革のため、総合支所の職員数が減るそうだが、地域活動は、商工業者青年部主体で

選定の協議を行っている段階ですが、稚魚の放流は、引き続き側面から支援していきたいと考えています。

あり、支所経済建設課の職員からの応援が不可欠。今後応援を受けられないような話もあって、次回開催できるか不安に感じている。事情はわかるが、何とかして残すべきところは残してもらいたい。

回答 「人件費が多すぎるので」とのご指摘もあるように、合併した当時626人だった職員を10年後は466人に削減する計画です。

本庁を旧3町に集約し、効率化を図っていますが、さらに来年度からは総合支所を1課1班とする予定です。

イベントの準備については、現在、職員と協議し、出身町のすべての職員に動員依頼をしています。計画立案や会議開催などの事務は、なんらかの対策が必要だと思えます。

また、市を代表するようなイベントの必要性を感じています。この場合も市民が中心になって一緒にやっていく形が望ましいと考えています。

事務の効率化については、反対も多いかと思いますが、市も三役の給与の減額など努力をしています。ご理解をお願いいたします。

質問 若者が少なくなっている。若者の就職先の観点から、どのような誘致企業を考えているのか。

回答 農産物が豊富なことから食料品加工の企業誘致を考えています。また、地理的なハンデを受けにくいインターネット関連やコールセンターの誘致など、男子雇用型の企業の誘致を目指して積極的に努力していますが、今のところ結果が出ていません。地道にやっていくことが大事だと考えています。

質問 市内共通の商品券を作っているのか。消費者が地元商店を利用し、お金も市内で循環すると思うが。

回答 商品券は、よいアイデアだと思います。市の商工会で実施となれば、手助けするつもりです。「市内で物を買おう、使おう」と私も職員に奨励しているところです。市の業務の請負業者にも、できるだけ地元業者から仕入れるようお願ひしています。

次回は、建設業、製麺業、後継者を対象に行われた市政懇談会の模様をお伝えする予定です。